「分厚い中間層の形成」に向けて

生保労連の経済政策

わが国の経済は、コロナ禍以降、緩やかに回復しているものの、継続する物価上昇や不安的な国際情勢などが国民生活に影響を与えています。政府はこうした環境変化を受けて、物価高克服と経済再生実現のための経済政策を打ち出しているものの、その効果は限定的であり、依然として家計は厳しい状況にあります。

雇用環境についても、パート・契約社員などが4割近くを占めるとともに、これまでの政策運営により、格差・貧困が依然として社会問題となっています。

わたしたちは、全ての国民が安心してくらせる社会を実現するために、「人へ投資」などを通じた自律的な経済成長の実現に向けて必要な政策を講じるとともに、「分厚い中間層の形成」に向けて政策を総動員すべきであると考えます。

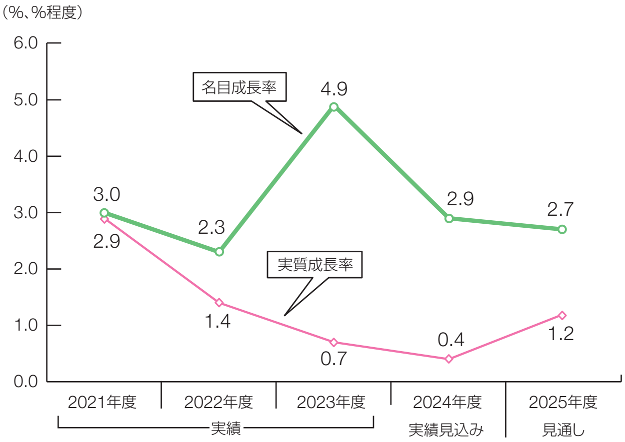
日本経済の現状

回復傾向にあるものの先行きは不透明

日本経済は、2022年度以降、コロナ禍から回復傾向にあり、2024年度の実質GDP(改定値)は、前年度比0.8%増となりました。

今後も、中長期的には緩やかに回復していくとみられるものの、安定成長に向けては、継続する物価上昇が与える影響や不安定な国際情勢などの懸念材料も多くあります。

実質GDPの推移



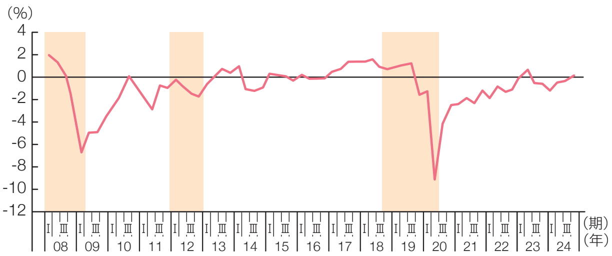
(出所:内閣府「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」)

物価高が国民のくらしや家計を圧迫

需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ(GDPギャップ)」をみると、コロナ禍以降は需要不足の状態が続いています。

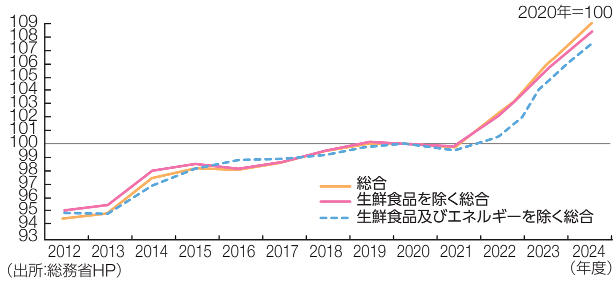
また、資源高や円安などの影響により、2024年度平均の消費者物価指数(総合)が前年度比2.4%増となるなど、継続する物価上昇が国民のくらしや家計に大きな影響を与えています。

GDPギャップの推移



(出所:内閣府HP)

消費者物価指数の推移

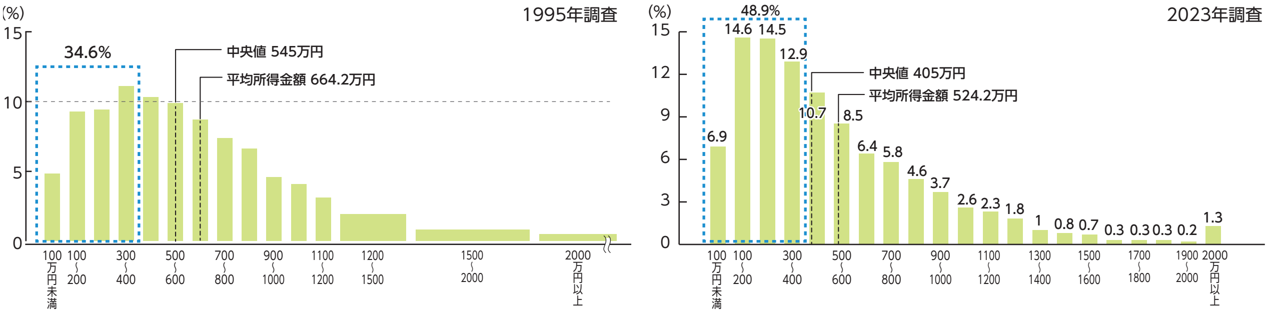


(出所:総務省HP)

中間層の減少、低所得層の増加が顕著

所得金額別世帯数の分布をみると、この約四半世紀で「100万円未満から400万円までの層」の割合が34.6%から48.9%へと大きく増加し、「500万円以上の層」が減少しています。また、平均所得金額や中央値も大きく低下しています。

所得金額別世帯数の分布の推移



(出所:厚生労働省HP)

わたしたちの基本的な考え方

成長政策、金融・財政政策、再分配政策の適切な組合せを

経済政策は大きく三つの政策から成り立っています。

一つ目は「成長政策」で、成長戦略や規制改革を通じて日本経済の潜在的な供給力（潜在GDP）を伸ばす政策です。二つ目は「景気の安定化政策」で、金融政策や財政政策を通じて潜在GDPと実際のGDPの差を最小化し、景気の変動を安定的に推移させる政策です。三つ目は「再分配政策」で、社会保障政策や雇用政策などを通じて貧富の差を緩和し、階層の固定化を防ぐ政策です。

わたしたちは、実体経済や国民生活の安定・向上に向けて、これら三つの政策を適切に組み合わせていくことが重要であると考えます。

わたしたちの提言

Our Proposal

「人への投資」拡大と成長戦略の着実な実行を

日本経済の長期停滞は、需要を創出するイノベーション（魅力的な新市場の開拓、新製品の開発など）の不足や、生産年齢人口の減少および家計の伸び悩みなどによる需要の減少が大きな要因です。

わたしたちは、持続可能な経済社会に向けて、イノベーションを促す施策に加え、人への投資、生産性の向上、女性・高齢者の活躍促進、子ども・子育てに対する支援など、需要や雇用の創出につながる施策を中心に成長戦略の着実な実行をはかり、実質で2%程度の安定的な経済成長を実現すべきであると考えます。また、成長の成果が国民生活の安定・向上につながるよう、家計部門に公正に分配されるとともに、さらなる成長の実現に向け、継続的な賃上げも含めた「人への投資」を通じて消費を拡大させていくことが重要であると考えます。

雇用・生活の安定につながる金融・財政政策の実行を

日本経済は、バブル経済崩壊以降、長期間にわたってデフレ基調が継続していたものの、直近は資源高や円安などの影響により物価上昇が続いています。その一方で、実質賃金は低下傾向にあり、特に食品価格が高騰する中、国民の生活は苦しさを増しています。

「金融政策」について、日銀は2013年に導入したマイナス金利政策を2024年3月に解除し、2025年1月には政策金利を0.50%まで引き上げましたが、今後のさらなる利上げについては、経済成長の見通しや賃金・物価の動向を踏まえ検討することとしています。急激な金利の上昇は国民生活に与える影響が大きいことから、その点には十分留意した上で、金利水準の適正化に向け、緩やかな利上げを進めていくべきであると考えます。

また、「財政政策」についても、経済成長と財政再建の両立が課題となる中で、国民の生活向上につながる項目への予算配分の重点化が求められています。あわせて、財政再建・健全化は中長期的課題とし、景気の動向を十分注視しながら取り組む必要があると考えます。

「分厚い中間層の形成」に向けた対策の強化を

日本社会は、中間層が減少し低所得層が増加する格差・貧困問題が深刻化しています。こうした格差社会では、国民の購買力が低下し、経済活力が損なわれることが懸念されます。特に、若年層の低所得化は、個人消費への影響はもとより、少子化への影響など、日本社会にとって大きな懸念材料となっています。また、生命保険への十分な加入が難しい低所得層の増加は、生保産業の事業基盤にも深刻な影響を与えています。

わたしたちは、より多くの国民が豊かさを享受できる社会の実現に向けて、「分厚い中間層の形成」をはかるために、税・社会保障政策を通じた所得再分配機能や正社員の増加に向けた雇用対策の強化、最低賃金の着実な引き上げなどの施策を積極的に講じる必要があると考えます。